

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月21日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	メルテックス株式会社
【英訳名】	Meltex Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下郡 慎治
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03（3865）0175
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三森 健雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03（3865）0175
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三森 健雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	5,575,193	5,273,392	5,132,346	10,498,399	10,161,319
経常利益	千円	266,928	601,038	424,164	536,566	939,256
中間（当期）純利益	千円	140,150	317,050	164,801	250,761	409,147
純資産額	千円	7,426,126	7,992,014	7,965,966	7,774,587	8,002,454
総資産額	千円	13,100,225	12,890,844	12,206,876	12,432,006	12,623,195
1株当たり純資産額	円	993.22	1,026.25	1,032.99	1,003.04	1,031.85
1株当たり中間（当期）純利益	円	18.74	42.41	22.05	33.53	54.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.7	59.5	63.3	60.3	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	218,908	△226,659	257,945	676,756	720,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△63,509	△79,906	△371,230	△173,633	△531,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	286,514	103,237	△309,638	△142,608	△435,492
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	千円	2,768,122	2,458,108	1,948,963	2,633,342	2,446,565
従業員数	人	320	319	320	316	325

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,586,298	3,771,877	3,777,775	7,199,122	7,307,929
経常利益	千円	346,259	408,019	364,903	693,643	724,742
中間（当期）純利益	千円	198,334	230,753	206,872	360,941	426,096
資本金	千円	933,600	933,600	933,600	933,600	933,600
発行済株式総数	千株	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480
純資産額	千円	6,739,710	6,962,229	7,196,522	6,890,628	7,085,010
総資産額	千円	9,204,573	9,378,159	9,584,322	9,358,736	9,785,343
1株当たり純資産額	円	901.41	931.48	963.14	921.81	948.10
1株当たり中間（当期）純利益	円	26.53	30.87	27.68	48.27	57.01
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率	%	73.2	74.2	75.1	73.6	72.4
従業員数	人	200	198	201	205	205

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
表面処理薬品事業	208
機械装置事業	90
全社（共通）	22
合計	320

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年11月30日現在)

従業員数（人）	201
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国経済の不透明感や急激な為替の変動など懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界につきましては携帯電話等に若干の在庫調整があったものの、デジタル家電及び薄型テレビ用の部品需要増加などに支えられ、更に車載関連機器の着実な電装化も電子部品の需要を後押しするなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、国内につきましては営業部門及び本社機能の一部をさいたま市に移動させ研究及び生産部門の拠点と統合したことにより常に新しい情報を共有し、迅速な対応による顧客満足度向上に注力してまいりました。更に自社製品群の開発・改良の加速、新規顧客の獲得、製品管理の徹底を図り収益の確保に努めてまいりました。しかしながら海外につきましては、韓国のプリント配線板市場は回復基調となったものの、香港の製品在庫調整などの影響により厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は51億3千2百万円（前中間連結会計期間比2.7%減）、収益面では原材料価格上昇及び償却負担等のコスト増の影響により営業利益4億7百万円（同29.8%減）、経常利益は4億2千4百万円（同29.4%減）、中間純利益は1億6千4百万円（同48.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

#### <表面処理薬品事業>

当中間連結会計期間の表面処理薬品事業の売上高は38億円（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益6億5千2百万円（同10.9%減）となりました。

なお、区分別販売実績は次のとおりであります。

#### （プリント配線板処理薬品）

プリント配線板処理薬品につきましては、デジタル家電及び車載関連用基板の需要が拡大していることからプリント配線板向け硫酸銅めっき添加剤が引き続き堅調に推移し、硫酸銅も好調な出荷となった結果、売上高は20億3千4百万円（同2.2%増）となりました。

#### （電子部品めっき薬品）

電子部品めっき薬品につきましては、デジタル家電及びノート型パソコンなどの需要拡大に伴いチップ部品向け薬品のすずめっき添加剤が堅調に推移しましたが、一般めっき薬品及び機能めっき薬品につきましては、クロムめっき薬品などが低調となった結果、売上高は16億3千4百万円（同4.4%減）となりました。

#### （受託加工等）

受託加工等の売上高は1億3千1百万円（同0.2%増）となりました。

#### <機械装置事業>

機械装置につきましては、主要基板メーカーによる設備投資が一巡され、設備投資が減少するなど厳しい状況のなか、安定した収益基盤を築くため、営業体制の改善を推し進めコスト低減に注力してまいりましたが、当中間連結会計期間の機械装置事業の売上高は13億3千1百万円（前中間連結会計期間比7.6%減）、営業利益5千4百万円（同57.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少、現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額を加えた全体で4億9千7百万円の減少（前中間連結会計期間は1億7千5百万円の減少）となり当中間連結会計期間末における資金残高は19億4千8百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は2億5千7百万円（前中間連結会計期間は2億2千6百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3億4千6百万円、減価償却費1億6千3百万円、仕入債務の増加額2億1千2百万円による増加と売上債権の増加額2億9千8百万円、法人税等の支払額1億3千8百万円による減少の結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は3億7千1百万円（前中間連結会計期間比2億9千1百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出4億4千2百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は3億9百万円（前中間連結会計期間は1億3百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額による支出1億5千万円、長期借入金の返済による支出6千1百万円、配当金の支払額7千5百万円による減少の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品 (千円)	1,256,704	113.4
	電子部品等めっき薬品 (千円)	972,858	151.3
	受託加工等 (千円)	130,052	100.1
	小計 (千円)	2,359,615	125.4
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス (千円)	1,285,587	93.8
合計 (千円)		3,645,202	112.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品 (千円)	514,117	100.3
	電子部品等めっき薬品 (千円)	586,212	96.3
	小計 (千円)	1,100,330	98.2
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス (千円)	31,730	61.0
合計 (千円)		1,132,061	96.5

- (注) 1. 金額は商品仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

機械装置事業において受注による営業を行っております。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機械装置事業	1,109,390	86.5	738,203	74.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品販売実績

当中間連結会計期間の製品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品 (千円)	2,034,236	102.2
	電子部品等めっき薬品 (千円)	1,634,759	95.6
	受託加工等 (千円)	131,486	100.2
	小計 (千円)	3,800,482	99.2
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス (千円)	1,331,863	92.4
合計 (千円)		5,132,346	97.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
イワキ株式会社	3,256,476	61.8	3,307,882	64.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
提出会社	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(注) 1. ロイヤリティとして、契約に基づき商標を使用した売上高の一定率を支払っております。

2. 本契約は、平成19年11月30日に期間満了した契約を更新したものです。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、その殆どを当社が行っております。

当社の研究開発活動は、経営方針に基づき、作業環境の改善、環境負荷の低減、リサイクルプロセスの実用化を念頭に、機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎的技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近では環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億7千万円であり、表面処理薬品事業にその殆どが投資されております。

主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

- (1) 半導体関係につきましては、半導体アルミパット上へのめっき処理を施すための無電解めっきプロセス並びに半導体製造用各種エッチング液等の高純度薬品の研究開発を行っております。
- (2) 電子部品その他につきましては、チップ部品用中性めっき薬品、無電解めっきプロセス、微細加工品へのめっきプロセスの開発・改良を行っております。
- (3) プリント配線板関連につきましては、特に携帯電話やフラットパネルディスプレイの製品化技術の一環として微細化の進む高密度プリント配線板用の無電解めっきプロセス、各種新規素材へのめっきプロセスの研究開発を行っております。
- (4) 環境対応製品につきましては、有害なシアンを含まないノーシアン銅めっき、ノーシアン金めっき及び欧州連合のRoHS/WE E指令に対応するため、規制される鉛はもとより他の重金属添加剤をも含まない無電解ニッケルめっき薬品などの開発を行うとともに、作業環境改善の観点からの製品改良・開発も行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

##### ①新設

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました大宮工場の倉庫内設備の新設については、平成19年8月に完了し、8月から操業を開始しております。

これにより、同工場の保管能力は2,300㎡増加しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,480,000	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	7,480,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	7,480	—	933,600	—	656,765

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	2,560	34.2
エンソンインコーポレイテッド	※1 米国コネチカット州ウエストヘブーン市 フロンテージロード	1,215	16.2
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	460	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	165	2.2
エムエルピーエフエスカストディー	※2 米国ニューヨーク州ニューヨーク市 サウスタワー・ワールドフィナンシャル センター	92	1.2
ジェーピーモルガンチェースアイティーエスロンドン クライアランスアカウントフ ァーストクリアリングエル エルシークライアランスア カウト	※3 英国ロンドントーマスモアストリート リニティータワー9	85	1.1
株式会社みずほ銀行	※4 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	55	0.7
三菱UFJ信託銀行株式会 社	※5 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55	0.7
川島利夫	長野県北佐久郡軽井沢町	50	0.7
第一生命保険相互会社	※4 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	50	0.7
計	—	4,788	64.0

(注) ※1. 常任代理人はアンダーソン・毛利・友常法律事務所（東京都港区六本木一丁目6番1号）であります。

※2. 常任代理人はメリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目4番1号）であります。

※3. 常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室（東京都中央区日本橋兜町6番7号）であります。

※4. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社（東京都中央区晴海一丁目8番12号）であります。

※5. 常任代理人は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（東京都港区浜松町二丁目11番3号）であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成19年11月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,441,000	7,441	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	7,480,000	—	—
総株主の議決権	—	7,441	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成19年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メルテックス株式会社	東京都中央区東日本 橋二丁目28番5号	8,000	—	8,000	0.11
計	—	8,000	—	8,000	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	840	830	829	760	710	649
最低 (円)	800	755	759	675	650	560

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長	取締役	総務部長兼 経理部長	三森 健雄	平成19年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,741,705		2,140,045		2,732,545	
2. 受取手形及び売掛 金		3,765,592		3,455,994		3,180,749	
3. たな卸資産		1,108,441		866,265		907,890	
4. 繰延税金資産		125,507		129,870		134,051	
5. その他		62,374		85,216		115,265	
貸倒引当金		△10,318		△8,726		△9,292	
流動資産合計		7,793,303	60.5	6,668,666	54.6	7,061,210	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,032,719		1,325,521		1,373,063	
(2) 機械装置及び運 搬具		366,030		566,240		367,541	
(3) 土地	※2	2,248,494		2,248,494		2,248,494	
(4) その他		163,235		193,988		301,520	
有形固定資産合計		3,810,480	29.5	4,334,246	35.5	4,290,621	34.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		26,119		78,695		33,755	
(2) のれん		95,404		69,095		82,830	
(3) その他		10,578		10,459		10,518	
無形固定資産合計		132,101	1.0	158,250	1.3	127,104	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		460,580		368,989		452,799	
(2) 繰延税金資産		306,909		317,319		319,004	
(3) その他		400,635		372,663		427,714	
貸倒引当金		△13,166		△13,259		△55,259	
投資その他の資産 合計		1,154,958	9.0	1,045,713	8.6	1,144,259	9.1
固定資産合計		5,097,541	39.5	5,538,210	45.4	5,561,985	44.1
資産合計		12,890,844	100.0	12,206,876	100.0	12,623,195	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,960,654		1,890,769		1,688,496	
2. 短期借入金	※2	500,000		100,000		250,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	251,506		99,956		111,956	
4. 1年以内償還予定の社債		—		200,000		—	
5. 未払法人税等		162,407		167,185		148,943	
6. 賞与引当金		219,840		205,656		215,728	
7. 製品保証引当金		—		27,535		—	
8. その他		337,993		396,109		753,276	
流動負債合計		3,432,401	26.6	3,087,210	25.3	3,168,401	25.1
II 固定負債							
1. 社債		300,000		100,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	208,596		108,640		158,618	
3. 繰延税金負債		18,273		11,608		12,764	
4. 退職給付引当金		796,105		801,320		822,440	
5. 役員退職慰労引当金		143,453		132,132		158,518	
固定負債合計		1,466,429	11.4	1,153,700	9.4	1,452,340	11.5
負債合計		4,898,830	38.0	4,240,910	34.7	4,620,741	36.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		933,600		933,600		933,600	
2. 資本剰余金		656,765		656,765		656,765	
3. 利益剰余金		6,003,035		6,110,461		6,020,389	
4. 自己株式		△4,058		△5,997		△5,369	
株主資本合計		7,589,342	58.9	7,694,829	63.1	7,605,384	60.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,994		47,956		68,422	
2. 為替換算調整勘定		12,252		△24,312		37,036	
評価・換算差額等合計		81,247	0.6	23,643	0.2	105,458	0.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		321,424	2.5	247,493	2.0	291,610	2.3
純資産合計		7,992,014	62.0	7,965,966	65.3	8,002,454	63.4
負債純資産合計		12,890,844	100.0	12,206,876	100.0	12,623,195	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,273,392	100.0		5,132,346	100.0	10,161,319	100.0	
II 売上原価			3,388,449	64.3		3,358,868	65.5	6,644,568	65.4	
売上総利益			1,884,943	35.7		1,773,477	34.5	3,516,751	34.6	
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料及び技術料		63,340			77,403		130,104			
2. 運賃保管料		92,065			94,899		178,372			
3. 報酬・給与及び手当		381,301			370,976		897,663			
4. 賞与引当金繰入額		101,286			82,377		96,534			
5. 退職給付費用		43,255			34,938		85,073			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,424			15,913		39,488			
7. 賃借料		85,443			61,174		169,654			
8. 減価償却費		16,276			23,051		35,074			
9. のれん償却額		13,629			13,734		27,258			
10. 研究開発費		190,877			279,173		380,895			
11. その他		292,703	1,304,605	24.7	312,514	1,366,157	26.6	633,436	2,673,555	26.3
営業利益			580,337	11.0		407,320	7.9		843,195	8.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		12,343			13,238		26,444			
2. 賃貸料		7,717			6,780		33,709			
3. 為替差益		7,542			—		—			
4. 保険積立返戻金		—			6,147		—			
5. その他		27,209	54,813	1.0	23,288	49,454	1.0	63,541	123,695	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,049			7,985		16,304			
2. 為替差損		—			16,883		189			
3. 製品評価損		19,778			—		—			
4. その他		4,283	34,111	0.6	7,740	32,609	0.6	11,140	27,634	0.3
経常利益			601,038	11.4		424,164	8.3		939,256	9.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	299	299	0.0	—	—	—	299	299	0.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	11,928			4,636			30,233		
2. 投資有価証券評価損		—			55,000			3,960		
3. 役員退職慰労金		8,320			—			8,320		
4. たな卸資産評価損		—			—			87,552		
5. 非連結子会社貸倒引当金繰入額		—			—			42,000		
6. 過年度製品保証引当金繰入額		—	20,248	0.4	17,797	77,433	1.5	—	172,065	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益			581,089	11.0		346,731	6.8		767,490	7.5
法人税、住民税及び事業税	※ 3	152,724			157,257			284,093		
法人税等調整額	※ 3	68,940	221,665	4.2	19,425	176,683	3.5	45,933	330,027	3.2
少数株主利益			42,374	0.8		5,246	0.1		28,315	0.3
中間(当期)純利益			317,050	6.0		164,801	3.2		409,147	4.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	5,835,486	△3,490	7,422,360
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△149,501		△149,501
中間純利益			317,050		317,050
自己株式の取得				△567	△567
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	167,548	△567	166,981
平成18年11月30日 残高 (千円)	933,600	656,765	6,003,035	△4,058	7,589,342

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	85,957	△10,509	75,447	276,779	7,774,587
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△149,501
中間純利益			—		317,050
自己株式の取得			—		△567
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△16,962	22,762	5,799	44,645	50,445
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,962	22,762	5,799	44,645	217,426
平成18年11月30日 残高 (千円)	68,994	12,252	81,247	321,424	7,992,014

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	6,020,389	△5,369	7,605,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△74,728		△74,728
中間純利益			164,801		164,801
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	90,072	△628	89,444
平成19年11月30日 残高 (千円)	933,600	656,765	6,110,461	△5,997	7,694,829

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	68,422	37,036	105,458	291,610	8,002,454
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△74,728
中間純利益			—		164,801
自己株式の取得			—		△628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△20,466	△61,349	△81,815	△44,117	△125,932
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,466	△61,349	△81,815	△44,117	△36,488
平成19年11月30日 残高 (千円)	47,956	△24,312	23,643	247,493	7,965,966

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	5,835,486	△3,490	7,422,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△224,244		△224,244
当期純利益			409,147		409,147
自己株式の取得				△1,878	△1,878
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	184,902	△1,878	183,024
平成19年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	6,020,389	△5,369	7,605,384

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	85,957	△10,509	75,447	276,779	7,774,587
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△224,244
当期純利益					409,147
自己株式の取得					△1,878
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△17,534	47,546	30,011	14,831	44,842
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,534	47,546	30,011	14,831	227,867
平成19年5月31日 残高 (千円)	68,422	37,036	105,458	291,610	8,002,454

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		581,089	346,731	767,490
減価償却費		100,780	163,943	215,642
のれん償却額		13,629	13,734	27,258
投資有価証券評価損		—	55,000	—
貸倒引当金の増減額		△4,423	△566	36,643
賞与引当金の増減額		6,680	△10,072	2,568
退職給付引当金の減 少額		△41,751	△16,248	△17,199
役員退職慰労引当金 の減少額		△25,445	△26,386	△10,381
為替差損益		△6,262	15,363	△13,940
受取利息及び受取配 当金		△14,355	△14,998	△26,444
支払利息		10,049	7,985	16,304
売上債権の増加額		△668,283	△298,504	△72,653
たな卸資産の増減額		△87,926	24,820	107,684
その他流動資産の増 減額		△2,472	5,056	—
仕入債務の増減額		122,663	212,116	△153,768
その他流動負債の増 減額		△341	△86,371	149,699
その他		5,405	△2,436	45,352
小計		△10,965	389,168	1,074,254
利息及び配当金の受 取額		14,120	14,786	26,389
利息の支払額		△9,867	△7,339	△15,796
法人税等の支払額		△219,947	△138,669	△364,404
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△226,659	257,945	720,443

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△84,817	△442,518	△459,065
定期預金の純増減額		—	93,743	△3,677
投資有価証券の取得 による支出		—	△84,628	△5,854
その他		4,910	62,172	△62,576
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△79,906	△371,230	△531,173
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		500,000	△150,000	250,000
長期借入金の返済に よる支出		△146,908	△61,978	△336,436
社債の償還による支 出		△100,000	—	△100,000
配当金の支払額		△149,287	△75,822	△223,808
その他		△567	△21,838	△25,248
財務活動によるキャッ シュ・フロー		103,237	△309,638	△435,492
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		28,095	△74,679	59,445
V 現金及び現金同等物の 減少額		△175,233	△497,602	△186,776
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,633,342	2,446,565	2,633,342
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,458,108	1,948,963	2,446,565

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 東海メルテックス株式会社 メルテックス香港社 東京化工機株式会社</p> <p>非連結子会社 3社 台湾メルテックス社 弘塑電子設備（上海）有限公司 TCMマレーシアサービスセンター社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社 3社 同左</p> <p>非連結子会社 3社 同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社 3社 同左</p> <p>非連結子会社 3社 同左</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司、TCMマレーシアサービスセンター社及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司、TCMマレーシアサービスセンター社及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち東京化工機株式会社は、中間決算日は10月20日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち東京化工機株式会社の決算日は4月20日であり、連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）          時価のないもの          ……総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          ……時価法</p> <p>③ たな卸資産          表面処理薬品          ……主として月別総平均法による原価法          機械装置          ……主として個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……同左          時価のないもの          ……同左</p> <p>② —————</p> <p>③ たな卸資産          表面処理薬品          ……同左          機械装置          ……同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）          時価のないもの          ……同左</p> <p>② デリバティブ          ……時価法</p> <p>③ たな卸資産          表面処理薬品          ……同左          機械装置          ……同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法          ただし、一部の国内連結子会社では平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          15年～38年          機械装置及び運搬具          7年～13年</p>	<p>有形固定資産……定率法          ただし、一部の国内連結子会社では平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          15年～38年          機械装置及び運搬具          7年～13年</p> <p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法          ただし、一部の国内連結子会社では平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          15年～38年          機械装置及び運搬具          7年～13年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産……定額法 なおソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>無形固定資産……同左</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 製品保証引当金 ……一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の東京化工機は、製品の無償保証期間中の修理費用を従来、修理作業発生時に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年、一部の製品において修理費用が増加した事例が発生したこと及び過年度の無償修理費用の実績データが整備されてきたことを契機として、財務の健全性をより高め、期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき17,797千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は9,738千円減少し、税金等調整前中間純利益は27,535千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産……同左</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 ……同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 ……イ. 為替予約取引 ロ. 金利スワップ取引 (2) ヘッジ対象 ……イ. 外貨建金銭債権債務 ロ. 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連では将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 為替予約取引 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 ……イ. 為替予約取引 ロ. 金利スワップ取引 (2) ヘッジ対象 ……イ. 外貨建金銭債権債務 ロ. 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連では将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純増減額」及び「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の純増減額」は△1,814千円、「投資有価証券の取得による支出」は△2,394千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,264,826千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,441,363千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,317,283千円
※2. 担保提供資産 担保に供している資産	※2. 担保提供資産 担保に供している資産	※2. 担保提供資産 担保に供している資産
建物及び構築物 318,682千円	建物及び構築物 302,695千円	建物及び構築物 310,530千円
土地 283,978	土地 283,978	土地 283,978
合計 602,660	合計 586,673	合計 594,508
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 400,000千円	1年以内返済予定の 79,956千円	短期借入金 150,000千円
1年以内返済予定の 202,306	長期借入金	1年以内返済予定の 79,992
長期借入金	長期借入金 103,640	長期借入金
長期借入金 183,596	支払承諾 200,000	長期借入金 143,582
合計 785,902	合計 383,596	支払承諾 200,000
		合計 573,574
3. 受取手形割引高 356,161千円	3. 受取手形割引高 371,538千円	3. 受取手形割引高 451,037千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 147千円 工具器具備品 151 計 299	※1. —————	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 147千円 工具器具備品 151 計 299
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,158千円 機械装置及び運搬具 5,697 その他 2,563 撤去費用 1,509 計 11,928	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,217千円 その他 790 撤去費用 1,628 計 4,636	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,962千円 機械装置及び運搬具 10,849 その他 4,983 撤去費用 9,437 計 30,233
※3. 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※3. 税効果会計 同左	※3. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	7,480,000	—	—	7,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	4,947	700	—	5,647

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	149,501	20.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,743	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月19日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	7,480,000	—	—	7,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	7,147	900	—	8,047

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	74,728	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,719	10.00	平成19年11月30日	平成20年2月18日

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	7,480,000	—	—	7,480,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,947	2,200	—	7,147

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	149,501	20.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月26日 取締役会	普通株式	74,743	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,728	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,741,705千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△283,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,458,108千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,741,705千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△283,596千円	現金及び現金同等物	2,458,108千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,140,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△191,082千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,948,963千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,140,045千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△191,082千円	現金及び現金同等物	1,948,963千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,732,545千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△285,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,446,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,732,545千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△285,979千円	現金及び現金同等物	2,446,565千円
現金及び預金勘定	2,741,705千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	△283,596千円																			
現金及び現金同等物	2,458,108千円																			
現金及び預金勘定	2,140,045千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	△191,082千円																			
現金及び現金同等物	1,948,963千円																			
現金及び預金勘定	2,732,545千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	△285,979千円																			
現金及び現金同等物	2,446,565千円																			



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,980</td> <td>94,049</td> <td>22,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,086</td> <td>5,043</td> <td>5,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,066</td> <td>99,092</td> <td>27,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,980	94,049	22,930	その他	10,086	5,043	5,043	合計	127,066	99,092	27,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,592</td> <td>35,822</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,086</td> <td>7,060</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,678</td> <td>42,882</td> <td>13,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,592	35,822	10,770	その他	10,086	7,060	3,025	合計	56,678	42,882	13,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,592</td> <td>32,255</td> <td>14,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,086</td> <td>6,051</td> <td>4,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,678</td> <td>38,307</td> <td>18,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,592	32,255	14,336	その他	10,086	6,051	4,034	合計	56,678	38,307	18,371
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	116,980	94,049	22,930																																															
その他	10,086	5,043	5,043																																															
合計	127,066	99,092	27,973																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	46,592	35,822	10,770																																															
その他	10,086	7,060	3,025																																															
合計	56,678	42,882	13,796																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	46,592	32,255	14,336																																															
その他	10,086	6,051	4,034																																															
合計	56,678	38,307	18,371																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,177千円 1年超 13,796 合計 27,973	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,685千円 1年超 7,110 合計 13,796	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,814千円 1年超 9,556 合計 18,371																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,602千円 減価償却費相当額 9,602	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,574千円 減価償却費相当額 4,574	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,205千円 減価償却費相当額 19,205																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	100,471	213,265	112,793
(2) その他 (投資信託)	107,361	143,537	36,176
合計	207,833	356,803	148,970

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,705

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	101,318	180,303	78,985
(2) その他 (投資信託)	107,361	133,386	26,025
合計	208,679	313,690	105,011

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	98,916	199,945	101,029
(2) その他 (投資信託)	107,361	147,726	40,365
合計	206,277	347,672	141,394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,055

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	61,000	△106	△106

(注) 1. 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）

先物為替予約残高は、すべて外貨建債権に振り当てられておりますので、注記対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

先物為替予約残高は、すべて外貨建債権に振り当てられておりますので、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,831,752	1,441,639	5,273,392	—	5,273,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,831,752	1,441,639	5,273,392	—	5,273,392
営業費用	3,099,048	1,314,004	4,413,052	280,002	4,693,054
営業利益	732,704	127,635	860,340	(280,002)	580,337

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

①表面処理薬品事業……表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

②機械装置事業……プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 280,002千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,800,482	1,331,863	5,132,346	—	5,132,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,800,482	1,331,863	5,132,346	—	5,132,346
営業費用	3,147,899	1,277,602	4,425,501	299,524	4,725,025
営業利益	652,583	54,260	706,844	(299,524)	407,320

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

①表面処理薬品事業……表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

②機械装置事業……プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 299,524千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4、(2)に記載されているとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4、(3)③に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の機械装置事業の営業費用は9,738千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,387,658	2,773,660	10,161,319	－	10,161,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,387,658	2,773,660	10,161,319	－	10,161,319
営業費用	6,094,380	2,632,275	8,726,655	591,467	9,318,123
営業利益	1,293,277	141,385	1,434,663	(591,467)	843,195

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

①表面処理薬品事業……表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

②機械装置事業……プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 591,467千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、表面処理薬品事業、機械装置事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

		アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	I 海外売上高（千円）	1,356,455	1,356,455
	II 連結売上高（千円）		5,273,392
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	25.7

		アジア	計
当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	I 海外売上高（千円）	1,101,588	1,101,588
	II 連結売上高（千円）		5,132,346
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	21.5

		アジア	計
前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	I 海外売上高（千円）	2,458,504	2,458,504
	II 連結売上高（千円）		10,161,319
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	24.2

(注) 1. 海外売上高は、アジア地域のみであり、地域の主な内訳は次のとおりであります。

香港、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,026円25銭 1株当たり中間純利益 42円41銭	1株当たり純資産額 1,032円99銭 1株当たり中間純利益 22円05銭	1株当たり純資産額 1,031円85銭 1株当たり当期純利益 54円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	317,050	164,801	409,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	317,050	164,801	409,147
期中平均株式数(千株)	7,474	7,472	7,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,476,818		1,185,586		1,569,517	
2. 受取手形		10,305		24,118		3,327	
3. 売掛金		2,644,036		2,651,963		2,442,165	
4. たな卸資産		440,415		416,661		445,983	
5. 繰延税金資産		95,035		94,346		96,996	
6. その他		81,206		82,301		74,779	
流動資産合計		4,747,819	50.6	4,454,977	46.5	4,632,770	47.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		610,364		902,402		933,197	
(2) 機械装置		253,558		426,427		253,514	
(3) 土地		1,928,946		1,928,946		1,928,946	
(4) その他		177,779		228,328		345,112	
有形固定資産合計		2,970,648	31.7	3,486,103	36.4	3,460,770	35.4
2. 無形固定資産		27,533	0.3	77,506	0.8	36,143	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		667,945		637,338		670,902	
(2) 繰延税金資産		313,054		320,884		323,313	
(3) 差入保証金		100,033		54,613		99,856	
(4) その他		551,124		552,898		561,586	
投資その他の資産 合計		1,632,157	17.4	1,565,734	16.3	1,655,657	16.9
固定資産合計		4,630,339	49.4	5,129,345	53.5	5,152,572	52.7
資産合計		9,378,159	100.0	9,584,322	100.0	9,785,343	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		144,987		169,934		165,935	
2. 買掛金		911,110		902,145		772,669	
3. 未払法人税等		140,601		146,796		121,903	
4. 賞与引当金		182,000		173,000		180,000	
5. 設備関係支払手形		45,305		1,987		195,260	
6. その他	※2	169,832		187,916		413,315	
流動負債合計		1,593,838	17.0	1,581,780	16.5	1,849,082	18.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		691,231		688,889		707,910	
2. 役員退職慰労引当金		130,860		117,130		143,340	
固定負債合計		822,091	8.8	806,019	8.4	851,250	8.7
負債合計		2,415,929	25.8	2,387,800	24.9	2,700,333	27.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		933,600	10.0	933,600	9.7	933,600	9.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		656,765		656,765		656,765	
資本剰余金合計		656,765	7.0	656,765	6.9	656,765	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		227,800		227,800		227,800	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,047		955		955	
別途積立金		4,530,000		4,800,000		4,530,000	
繰越利益剰余金		553,852		537,686		675,542	
利益剰余金合計		5,313,699	56.6	5,566,442	58.1	5,434,298	55.5
4. 自己株式		△4,058	△0.0	△5,997	△0.1	△5,369	△0.0
株主資本合計		6,900,006	73.6	7,150,809	74.6	7,019,293	71.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		62,222		45,712		65,716	
評価・換算差額等合計		62,222	0.6	45,712	0.5	65,716	0.7
純資産合計		6,962,229	74.2	7,196,522	75.1	7,085,010	72.4
負債純資産合計		9,378,159	100.0	9,584,322	100.0	9,785,343	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,771,877	100.0		3,777,775	100.0		7,307,929	100.0	
II 売上原価			2,327,103	61.7		2,378,478	63.0		4,520,242	61.9	
売上総利益			1,444,773	38.3		1,399,296	37.0		2,787,686	38.1	
III 販売費及び一般管理 費			1,080,956	28.7		1,096,916	29.0		2,210,525	30.2	
営業利益			363,817	9.6		302,380	8.0		577,161	7.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,431			5,005			7,437		
2. 受取配当金			1,308			52,440			55,038		
3. 為替差益			11,445			—			25,609		
4. 賃貸料			7,717			6,780			14,487		
5. 販売支援料			6,995			6,768			14,183		
6. その他			13,303	44,202	1.2	17,393	88,387	2.3	30,825	147,581	2.0
IV 営業外費用											
1. 為替差損			—	—	—	25,864	25,864	0.7	—	—	—
經常利益			408,019	10.8		364,903	9.6		724,742	9.9	
V 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1		299	299	0.0	—	—	—	299	299	0.0
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2		7,559			3,326			22,442		
2. 投資有価証券評価 損			—	7,559	0.2	—	3,326	0.0	3,960	26,402	0.4
税引前中間(当 期)純利益			400,759	10.6		361,576	9.6		698,640	9.5	
法人税、住民税及 び事業税	※4		129,721			136,065			246,847		
法人税等調整額	※4		40,284	170,005	4.5	18,638	154,704	4.1	25,696	272,543	3.7
中間(当期)純利 益			230,753	6.1		206,872	5.5		426,096	5.8	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	2,047	4,330,000	672,599	5,232,446	△3,490	6,819,320
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△149,501	△149,501		△149,501
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
中間純利益						230,753	230,753		230,753
自己株式の取得								△567	△567
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△118,747	81,252	△567	80,685
平成18年11月30日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	2,047	4,530,000	553,852	5,313,699	△4,058	6,900,006

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	71,307	6,890,628
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△149,501
別途積立金の積立		—
中間純利益		230,753
自己株式の取得		△567
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△9,085	△9,085
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,085	71,600
平成18年11月30日 残高 (千円)	62,222	6,962,229

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	955	4,530,000	675,542	5,434,298	△5,369	7,019,293
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△74,728	△74,728		△74,728
別途積立金の積立					270,000	△270,000	—		—
中間純利益						206,872	206,872		206,872
自己株式の取得								△628	△628
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△137,856	132,143	△628	131,515
平成19年11月30日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	955	4,800,000	537,686	5,566,442	△5,997	7,150,809

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年5月31日 残高 (千円)	65,716	7,085,010
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△74,728
別途積立金の積立		—
中間純利益		206,872
自己株式の取得		△628
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△20,003	△20,003
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,003	111,511
平成19年11月30日 残高 (千円)	45,712	7,196,522

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	2,047	4,330,000	672,599	5,232,446	△3,490	6,819,320
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△224,244	△224,244		△224,244
特別償却準備金の取崩				△1,091		1,091	—		—
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						426,096	426,096		426,096
自己株式の取得								△1,878	△1,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,091	200,000	2,943	201,851	△1,878	199,973
平成19年5月31日 残高 (千円)	933,600	656,765	227,800	955	4,530,000	675,542	5,434,298	△5,369	7,019,293

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	71,307	6,890,628
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△224,244
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		426,096
自己株式の取得		△1,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,591	△5,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,591	194,381
平成19年5月31日 残高 (千円)	65,716	7,085,010

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 7年～13年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。 なお、当中間会計期間については貸倒実績率がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定しております。 なお、当期については貸倒実績率がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 為替予約取引 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前事業年度末 (平成19年5月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,118千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,621,233千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,524,802千円
※2. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 147千円 工具器具備品 151 計 299	※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 147千円 工具器具備品 151 計 299
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 33千円 機械装置 4,583 工具器具備品他 2,693 撤去費用 249 計 7,559	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,077千円 工具器具備品他 930 撤去費用 318 計 3,326	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,822千円 機械装置 6,518 工具器具備品他 4,923 撤去費用 8,177 計 22,442
3. 減価償却実施額 有形固定資産 67,725千円 無形固定資産 3,776	3. 減価償却実施額 有形固定資産 118,403千円 無形固定資産 8,224	3. 減価償却実施額 有形固定資産 146,675千円 無形固定資産 8,158
※4. 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※4. 税効果会計 同左	※4. _____



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	4,947	700	—	5,647

(変動事由の概況)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	7,147	900	—	8,047

(変動事由の概況)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,947	2,200	—	7,147

(変動事由の概況)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">80,467</td> <td style="text-align: right;">68,240</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,227</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	80,467	68,240	12,227	1年内	6,467千円	1年超	5,760	合計	12,227	支払リース料	5,747千円	減価償却費相当額	5,747	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td style="text-align: right;">5,760</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,760</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,080	4,320	5,760	1年内	1,440千円	1年超	4,320	合計	5,760	支払リース料	720千円	減価償却費相当額	720	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,480</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">11,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,495</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,080	3,600	6,480	1年内	1,440千円	1年超	5,040	合計	6,480	支払リース料	11,495千円	減価償却費相当額	11,495
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置	80,467	68,240	12,227																																																					
1年内	6,467千円																																																							
1年超	5,760																																																							
合計	12,227																																																							
支払リース料	5,747千円																																																							
減価償却費相当額	5,747																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置	10,080	4,320	5,760																																																					
1年内	1,440千円																																																							
1年超	4,320																																																							
合計	5,760																																																							
支払リース料	720千円																																																							
減価償却費相当額	720																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置	10,080	3,600	6,480																																																					
1年内	1,440千円																																																							
1年超	5,040																																																							
合計	6,480																																																							
支払リース料	11,495千円																																																							
減価償却費相当額	11,495																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 931円48銭	1株当たり純資産額 963円14銭	1株当たり純資産額 948円10銭
1株当たり中間純利益 30円87銭	1株当たり中間純利益 27円68銭	1株当たり当期純利益 57円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	230,753	206,872	426,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,753	206,872	426,096
期中平均株式数(千株)	7,474	7,472	7,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年1月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………74百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年2月18日

(注) 平成19年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月21日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月20日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 毅章 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)③に記載されているとおり、一部の国内連結子会社は当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月21日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月20日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。